

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第159期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	日工株式会社
【英訳名】	NIKKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 辻 勝
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1
【電話番号】	(078) 947 - 3141
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 藤井 博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目4番2号 (日専連朝日生命ビル5階) 日工株式会社 事業本部
【電話番号】	(03) 5298 - 6701
【事務連絡者氏名】	取締役 事業本部長 中山 知巳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 第2四半期連結 累計期間	第159期 第2四半期連結 累計期間	第158期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (百万円)	18,225	19,008	37,866
経常利益 (百万円)	1,588	1,105	2,973
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,099	867	2,082
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,272	824	2,885
純資産額 (百万円)	30,413	31,674	31,451
総資産額 (百万円)	45,885	48,762	48,697
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	28.54	22.72	54.31
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.2	64.8	64.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	837	1,721	2,784
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,174	657	1,867
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	758	251	1,129
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	11,529	13,271	12,444

回次	第158期 第2四半期連結 会計期間	第159期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.20	12.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。また、国内における新型コロナウイルス感染症の直接的な影響を受けることは少ない状況にあります。また、海外事業において現地での新型コロナウイルス感染症拡大による社会活動が制限されるなどした場合に影響を受ける可能性があります。タイにおいて、新型コロナウイルス感染症拡大による労働力不足と洪水影響によりタイ製造現法の工場建設に遅れが発生しています。現時点において当社グループの連結財務諸表に与える影響は軽微であると考えていますが、今後の推移を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の解除、発令が繰り返され、感染拡大・収束の一進一退の不透明な状況が続いています。また一方で、ワクチン接種の進展を背景とした正常化後に向けて動き出した世界経済は供給制約による資源価格、材料価格の上昇、物流の逼迫、人手不足等の次なる課題に対峙することも余儀なくされる状況にあります。

そのような状況下、当社グループは比較的新型コロナウイルス感染症拡大の影響を直接受けることは少なく、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は190億8百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。

損益面では脱炭素化に向けた研究開発費の増加、鋼材をはじめとした原材料費の増加や人件費等の増加があり、連結営業利益9億68百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。連結経常利益は、前期、大口の特別配当金の計上があり11億5百万円（前年同四半期比30.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億67百万円（前年同四半期比21.0%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は487億62百万円となり、前連結会計年度末と比較して64百万円の増加となりました。

流動資産は、320億82百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億99百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の8億27百万円、商品及び製品の4億86百万円、仕掛品の7億59百万円それぞれ増加、受取手形及び売掛金の21億63百万円、電子記録債権の3億60百万円それぞれ減少したこと等によるものです。固定資産は、166億80百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億64百万円増加いたしました。主な要因は、建物及び構築物の4億81百万円、のれんの1億13百万円、その他の78百万円それぞれ増加、投資有価証券の3億42百万円減少したこと等によるものです。

負債は、170億87百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億58百万円減少いたしました。主な要因は、契約負債（前連結会計年度においては前受金）の6億98百万円、短期借入金の3億73百万円のそれぞれ増加、支払手形及び買掛金の3億15百万円、未払法人税等の1億10百万円、未払金の3億42百万円、流動負債その他の3億54百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産は、316億74百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億23百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益8億67百万円の計上と自己株式の処分による32百万円の増加、配当金の支払いによる6億87百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.5%から64.8%となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

アスファルトプラント関連事業

国内の製品及びメンテナンス事業ともに前年同四半期比減少しました。海外の売上高は、前期比増加しました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比3.5%減の91億89百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における受注高は前年同四半期比減少、受注残高は前年同四半期比増加しました。

コンクリートプラント関連事業

国内の製品及びメンテナンス事業ともに前年同四半期比増加しました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比13.6%増の55億89百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における受注高、受注残高は前年同四半期比増加しました。

環境及び搬送関連事業

環境製品、搬送製品ともに売上高は前年同四半期比増加しました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比49.3%増の15億81百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における受注高、受注残高は前年同四半期比減少しました。

その他

土農工具、モバイル事業の売上高が前年同四半期比増加しました。仮設機材の売上高は前年同四半期比減少しました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比2.7%減の26億47百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における受注高、受注残高は前年同四半期比減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、132億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億27百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億21百万円の収入となりました。(前年同四半期8億37百万円の収入)
これは、主に税金等調整前四半期純利益13億42百万円、減価償却費3億48百万円の計上、売上債権の減少による収入が25億56百万円あったものの、投資有価証券売却及び評価益の計上が2億37百万円、棚卸資産の増加による支出が11億57百万円、仕入債務の減少による支出が3億95百万円、法人税等の支払額が5億64百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億57百万円の支出となりました。(前年同四半期11億74百万円の支出)
これは、主に投資有価証券の売却による収入が6億34百万円あったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が10億円、投資有価証券の取得による支出が1億73百万円、事業譲受による支出が1億26百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億51百万円の支出となりました。(前年同四半期7億58百万円の支出)
これは、主に配当金の支払による支出が6億87百万円、短期借入金の増加による収入が4億7百万円あったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億20百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,000,000	40,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	40,000,000	40,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	40,000,000	-	9,197	-	7,802

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日工取引先持株会	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1	56,937	14.89
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	39,982	10.46
日工社員持株会	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1	17,873	4.68
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	12,694	3.32
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	12,030	3.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	8,548	2.24
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	7,450	1.95
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	6,830	1.79
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	6,484	1.70
日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋5丁目33番11号	4,900	1.28
計	-	173,729	45.44

(注) 自己株式が17,714百株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,771,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,202,900	382,029	-
単元未満株式	普通株式 25,700	-	-
発行済株式総数	40,000,000	-	-
総株主の議決権	-	382,029	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
日工株式会社	兵庫県明石市大久保町 江井島1013番地の1	1,771,400	-	1,771,400	4.43
計	-	1,771,400	-	1,771,400	4.43

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,491	13,318
受取手形及び売掛金	10,530	8,367
電子記録債権	1,477	1,116
商品及び製品	1,494	1,981
仕掛品	4,236	4,996
原材料及び貯蔵品	1,470	1,431
その他	685	872
貸倒引当金	5	1
流動資産合計	32,381	32,082
固定資産		
有形固定資産	9,183	9,770
無形固定資産	660	809
投資その他の資産		
投資有価証券	4,528	4,186
出資金	11	11
長期貸付金	11	6
繰延税金資産	792	810
その他	1,259	1,215
貸倒引当金	131	130
投資その他の資産合計	6,472	6,099
固定資産合計	16,315	16,680
資産合計	48,697	48,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,591	2,275
電子記録債務	1,015	958
ファクタリング未払金	2,806	2,927
短期借入金	2,188	2,561
未払法人税等	586	476
未払金	765	422
前受金	2,949	17
契約負債	-	3,648
賞与引当金	531	455
役員賞与引当金	76	31
受注損失引当金	126	83
その他	782	427
流動負債合計	14,418	14,285
固定負債		
長期借入金	304	282
繰延税金負債	5	2
役員退職慰労引当金	170	143
退職給付に係る負債	1,995	2,029
その他	351	344
固定負債合計	2,827	2,801
負債合計	17,246	17,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,926	7,945
利益剰余金	13,366	13,547
自己株式	805	784
株主資本合計	29,685	29,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,592	1,510
為替換算調整勘定	264	298
退職給付に係る調整累計額	114	110
その他の包括利益累計額合計	1,742	1,698
非支配株主持分	24	70
純資産合計	31,451	31,674
負債純資産合計	48,697	48,762

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	18,225	19,008
売上原価	13,441	13,999
売上総利益	4,783	5,009
販売費及び一般管理費	3,783	4,040
営業利益	1,000	968
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	518	97
為替差益	28	-
業務受託料	49	49
その他	40	39
営業外収益合計	639	187
営業外費用		
支払利息	18	24
固定資産処分損	7	0
為替差損	-	6
損害賠償金	10	7
その他	14	12
営業外費用合計	50	50
経常利益	1,588	1,105
特別利益		
投資有価証券売却益	86	237
特別利益合計	86	237
特別損失		
投資有価証券売却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	1,672	1,342
法人税、住民税及び事業税	612	458
法人税等調整額	38	15
法人税等合計	573	474
四半期純利益	1,099	867
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,099	867

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,099	867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	81
為替換算調整勘定	41	34
退職給付に係る調整額	8	3
その他の包括利益合計	173	43
四半期包括利益	1,272	824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,272	819
非支配株主に係る四半期包括利益	0	4

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,672	1,342
減価償却費	317	348
のれん償却額	-	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22	39
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	26
受取利息及び受取配当金	520	98
支払利息	18	24
為替差損益(は益)	28	5
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	84	237
売上債権の増減額(は増加)	373	2,556
たな卸資産の増減額(は増加)	409	1,157
仕入債務の増減額(は減少)	676	395
前受金の増減額(は減少)	542	-
契約負債の増減額(は減少)	-	685
その他	216	871
小計	1,022	2,211
利息及び配当金の受取額	520	98
利息の支払額	18	24
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	686	564
営業活動によるキャッシュ・フロー	837	1,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	47	47
定期預金の払戻による収入	47	47
投資有価証券の取得による支出	10	173
投資有価証券の売却による収入	117	634
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,280	1,000
事業譲受による支出	2	2
貸付けによる支出	-	1
貸付金の回収による収入	1	5
その他	1	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,174	657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	299	407
長期借入れによる収入	140	-
長期借入金の返済による支出	22	22
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	51
自己株式の取得による支出	402	-
配当金の支払額	773	687
ファイナンス・リース債務の返済による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	758	251
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	14
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,046	827
現金及び現金同等物の期首残高	12,575	12,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,529	13,271

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「前受金」及び「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の会社のリース会社との契約について債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2021年 3月31日)		当第 2 四半期連結会計期間 (2021年 9月30日)	
唐山 ^{6C} ₄₉ 高路 ⁶⁸ ₅₅ 工程有限公司	0百万円	唐山 ^{6C} ₄₉ 高路 ⁶⁸ ₅₅ 工程有限公司	0百万円
豫新 ^{4E} ₅₃ 通路 ⁶⁵ ₅₂ 集 ^{6E} ₂ 有限公司	0	豫新 ^{4E} ₅₃ 通路 ⁶⁵ ₅₂ 集 ^{6E} ₂ 有限公司	0
^{4E} ₆₈ 宏 ^{4A} ₈₈ 建 ⁸⁸ ₈₈ 集 ^{6E} ₂ 有限公司	78	^{4E} ₆₈ 宏 ^{4A} ₈₈ 建 ⁸⁸ ₈₈ 集 ^{6E} ₂ 有限公司	61
河南乾坤路 ⁶⁸ ₅₅ 工程有限公司	15	河南乾坤路 ⁶⁸ ₅₅ 工程有限公司	11
湖北 ^{6A} ₅₅ 拓道路材料有限公司	126	湖北 ^{6A} ₅₅ 拓道路材料有限公司	81
山 ^{4E} _{1C} 左氏建 ⁸⁸ ₈₈ 工程有限公司	108	山 ^{4E} _{1C} 左氏建 ⁸⁸ ₈₈ 工程有限公司	76
新疆隆泰 ^{8E} _{8E} 建 ⁸⁸ ₈₈ 集 ^{6E} ₂ 有限公司	35	新疆隆泰 ^{8E} _{8E} 建 ⁸⁸ ₈₈ 集 ^{6E} ₂ 有限公司	19
河北洁城新型建材有限公司	9	河北通恒市政工程有限公司	126
⁹⁰ ₉₁ 州 ^{6C} ₄₅ 祥建筑材料有限公司	19	濮 ⁹³ ₃₃ 万 ⁵³ ₅₁ 再生 ^{8D} ₄₄ 源有限公司	71
荆州市道 ⁸³ ₆₃ 道路工程材料有限公司	16	⁹⁰ ₉₁ 州 ^{6C} ₄₅ 祥建筑材料有限公司	4
^{4E} _{4E} 南盛合建材有限公司	22	荆州市道 ⁸³ ₆₃ 道路工程材料有限公司	4
泰安市 ^{8C} ₈₁ 建新源路 ⁶⁸ ₆₅ 工程有限公司	31	^{4E} _{4E} 南盛合建材有限公司	13
湖北茂通工程材料有限公司	55	泰安市 ^{8C} ₈₁ 建新源路 ⁶⁸ ₆₅ 工程有限公司	21
江 ^{8E} _{8E} 鼎晟通建设工程有限公司	56	湖北茂通工程材料有限公司	39
^{8E} _{8E} 州三新路路面工程有限公司	76	江 ^{8E} _{8E} 鼎晟通建设工程有限公司	36
		^{8E} _{8E} 州三新路路面工程有限公司	53
計	652	計	621

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
運賃	590百万円	587百万円
給料及び手当	1,261	1,345
賞与引当金繰入額	207	199
役員賞与引当金繰入額	9	34
退職給付費用	56	56
役員退職慰労引当金繰入額	12	14
貸倒引当金繰入額	0	4
減価償却費	111	118
研究開発費	171	220

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	11,576百万円	13,318百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	47	47
現金及び現金同等物	11,529	13,271

2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

流動資産	2百万円
固定資産	4
のれん	119
事業譲受による支出	126

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	775	20.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月5日 取締役会	普通株式	572	15.00	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年5月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式616,700株取得しております。また、当社役員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式を35,800株処分しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が7百万円、自己株式が385百万円それぞれ増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	687	18.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月11日 取締役会	普通株式	573	15.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,527	4,918	1,059	15,505	2,719	18,225
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	9	9	46	55
計	9,527	4,918	1,068	15,514	2,765	18,280
セグメント利益	640	486	192	1,319	377	1,696

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業、水門事業、破砕機事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,319
「その他」の区分の利益	377
全社費用(注)	696
四半期連結損益計算書の営業利益	1,000

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,189	5,589	1,581	16,361	2,647	19,008
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1	1	69	70
計	9,189	5,589	1,583	16,362	2,717	19,079
セグメント利益	388	609	243	1,240	317	1,558

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業、水門事業、破碎機事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,240
「その他」の区分の利益	317
全社費用(注)	589
四半期連結損益計算書の営業利益	968

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び 搬送 関連事業	計		
アスファルトプラント 関連製品	4,947	-	-	4,947	-	4,947
アスファルトプラント 関連サービス	4,242	-	-	4,242	-	4,242
コンクリートプラント 関連製品	-	3,401	-	3,401	-	3,401
コンクリートプラント 関連サービス	-	2,187	-	2,187	-	2,187
搬送製品	-	-	1,142	1,142	-	1,142
環境製品	-	-	439	439	-	439
その他	-	-	-	-	2,445	2,445
顧客との契約から生じる収益	9,189	5,589	1,581	16,361	2,445	18,806
その他の収益	-	-	-	-	201	201
外部顧客への売上高	9,189	5,589	1,581	16,361	2,647	19,008

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業、水門事業、および破碎機事業等を含んでおります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合(事業譲受)

1. 企業結合の概要

(1) 事業譲渡企業の名称及びその事業の内容

事業譲渡企業の名称 Nilkhosol Co.,Ltd.

事業の内容 プラント製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

タイ市場への進出における生産拠点・販売網の強化を行うため。

(3) 企業結合日

2021年8月1日

(4) 企業結合の法的方式

事業譲受

(5) 事業譲受企業の名称

Nikko Nilkhosol Co.,Ltd.

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるNikko Nilkhosol Co.,Ltd.が、現金を対価として事業を譲り受けたため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる譲受事業の業績の期間

2021年8月1日から2021年9月30日まで

3. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 126百万円

取得原価 126百万円

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 2百万円

固定資産 4百万円

5. 発生したのれんの金額及び発生原因

(1) 発生したのれん金額 119百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	28円54銭	22円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,099	867
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,099	867
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,512	38,204

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年11月11日開催の取締役会において、第159期の中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 573百万円

(2) 1株当たりの金額 15円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2021年12月6日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載され、又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

日工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
神戸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 黒木 賢一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 青木 靖英
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日工株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日工株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。